

記者発表資料

平成26年2月17日

養老鉄道活性化協議会事務局

大垣市生活環境部生活安全課

課長：中川 主幹：北野 係：北島

0584-81-4111(内線 423,424)

養老鉄道養老線の支援について

養老鉄道養老線については沿線3市4町が財政支援を行い、平成19年10月1日から上下分離方式により運営を行っています。

今年度は支援見直しの年であるため、平成26年度以降の支援について、沿線市町で構成する養老鉄道活性化協議会と近畿日本鉄道株式会社、養老鉄道株式会社で協議を進めてきましたが、本日、第2回養老鉄道活性化協議会を開催し、次のとおり決定しました。

今後、3月に覚書などの締結を行います。

1. 平成25年度第2回養老鉄道活性化協議会

開催日：平成26年2月17日（月）

会場：海津市南濃総合福祉会館「ゆとりの森」

議案

第1号議案 養老線の支援に関する覚書について

第2号議案 養老線の支援および負担割合等に関する合意確認について

(協議会出席者)

構成3市4町首長、オブザーバー（近畿日本鉄道株式会社、養老鉄道株式会社、岐阜県、三重県）ほか。

養老鉄道活性化協議会 会長 小川 敏

構成市町 大垣市、桑名市、海津市、養老町、神戸町、揖斐川町、池田町

(裏面へ)

2. 養老鉄道株式会社に対する支援の見直し

養老線運営に関する協定書（平成19年3月23日締結）において、養老鉄道株式会社に対し、赤字額（経常損失に法人住民税を加えた額）から資本費（線路使用料と車両使用料のうち減価償却費や土地代等）を除いた額の2分の1を沿線3市4町（大垣市、桑名市、海津市、養老町、神戸町、揖斐川町、池田町）が負担し、赤字額から沿線市町が負担した額を差し引いた残額を、近畿日本鉄道株式会社が支援するとしているが、平成25年度までは沿線市町の支援の上限を3億円と設定している。

平成26年度以降の支援については今年度見直すこととなっており、また今年度より岐阜県補助の拡充により県補助金の交付を受けることになり、さらに来年度からは近畿日本鉄道株式会社が所有する車両を養老鉄道株式会社へ移管することにより国庫補助金の対象となることも含め、沿線3市4町が支援する内容を次のとおり決定した。

- (1) 国庫補助の新型ATS車上装置設置にかかる協調補助分（約800万円）を除く他の補助金については合算して上限3億円とし、新型ATS車上装置にかかる協調補助分は別に負担する。（3億+800万=約3億800万（円））
- (2) 前項内容は平成26年度限りとし、次年度以降の支援については平成26年度に協議を行うものとする。
- (3) 養老線の収支を改善し、公共交通としての輸送機能を維持していくため、岐阜県及び三重県に参加を要請したうえで、地域公共交通を支える仕組みの様々な事例を踏まえ、平成26年3月末までに将来の事業形態のあり方を検討する勉強会を立ち上げ、以降継続して開催していく。

3. 沿線3市4町の負担割合について

沿線市町の負担割合は、今までと同様に均等割60%、営業キロ割20%、駅舎割20%とした。

（単位：千円）

	大垣市	桑名市	海津市	養老町	神戸町	揖斐川町	池田町	合計
現在の支援額	54,530	47,520	52,930	41,790	37,850	28,770	36,610	300,000
見直し後支援額	55,984	48,787	54,342	42,905	38,859	29,537	37,586	308,000

※ 各市町の見直し後の支援額は3億800万円で試算したもの。

養老線の概要

1. 区間	桑名駅 ～ 揖斐駅		
2. 営業キロ	57.5 km (単線)		
3. 運営形態	上下分離方式 (平成19年10月1日運行開始) 第2種鉄道事業者：養老鉄道株式会社 第3種鉄道事業者：近畿日本鉄道株式会社		
4. 駅数	27駅 (無人駅：19駅、有人駅：8駅)		
5. 車両数	33両 (2両編成×6本、3両編成×7本)		
6. 運転方式	ワンマン運転 (平成6年9月実施)		
7. 輸送人員 (単位：千人)		平成24年度実績	平成20年度実績
	定期外	1,367	1,547
	通勤定期	1,831	2,165
	通学定期	3,029	3,200
	合計	6,227	6,912
8. 決算状況 (平成24年度実績)	営業収入 1,011百万円 営業費用 1,939百万円 営業損益 △928百万円 営業外損益 5百万円 経常損益 △923百万円 特別利益 924百万円 法人税等 1百万円 当期損益 0百万円		

